

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	福室 祐子	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	労働安全衛生法における事業者等の責務として定められた労働者の快適な作業環境の実現及び労働者の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行するため、藤沢市職員被服等貸与規則に基づき、関係職員に被服・靴等を貸与する。				
対象	1. 個人	市職員	約	4,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市職員被服等貸与規則			
事業実施内容	夏・冬に実施する一斉貸与(定期貸与)と、職員からの申請による貸与(随時貸与、新採用者への貸与を含む)を行った。 貸与品目数:56品目 貸与品数:5,123個(定期2,621個 交換2,502個) また、年度末に退職者等から回収した被服約250kg分のリサイクルを行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,140 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	22,085 千円	被服の購入
		役務費	55 千円	返却された被服のリサイクル
財源内訳	R元年度 支出済額 22,140 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	22,140 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,253	27,456	26,556	30,826			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,269	27,582	26,610	29,915			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,446	22,748	21,791	22,140			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	911			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	911			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.11	425,105	64.22	427,501	61.86	429,317	71.18	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人事管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	納品待ち等の理由により，被服の貸与依頼があつてから実際に貸与するまでに時間を要することがある。
(2) (1)解決のための今後の取組	当該被服を使用する職員と協議をしながら，注文品（特注品）を既製品に変更するなど，納期の短縮を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員の快適な作業環境を実現し，職員の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	貸与被服等の見直しを随時行いながら，引き続き職員の快適な作業環境の実現及び職員の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	被服等の貸与に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公務災害補償費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	福室 祐子	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例に基づく非常勤職員の公務上あるいは通勤途上の災害の補償に要する経費。						
対象	1. 個人	本市議会の議員その他労働者災害補償法及び地方公務員災害補償法適用外の非常勤職員等			約	1,600	人
根拠法令等	法律等	地方公務員災害補償法					
事業実施内容	条例に基づき、藤沢市公務災害等補償委員会を設置し、公務災害、通勤災害の認定後に、療養補償及び休業補償を支給した。 ※令和元年度対象者 3名						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	4,137千円	費目	支出済額(千円)		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	4,137千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		4,137千円		

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	3,458	662	1,225	7,657			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,468	1,361	1,236	7,052			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	575	394	272	4,137			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	967	964	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	922	917	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	45	47	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-699	-11	605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-10	-699	-11	605				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.13	425,105	1.55	427,501	2.85	429,317	17.68	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	臨時職員の公務上の災害に対し、療養補償及び休業補償を支給することにより、適切な補償を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	発生件数は少ないことが理想だが、公務災害等はほぼ毎年発生している。このため、未然防止のための周知等を行う。また、引き続き非常勤等の職員の公務上、通勤途上の災害に対し、適切に療養補償及び休業補償を支給していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	非常勤等職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公務災害見舞金										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	福室 祐子	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱に基づき、職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症(障がい)が残った場合に支給する見舞金。						
対象	1. 個人	藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱に規定の職員			約	5,600	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱						
事業実施内容	職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症(障がい)が残った場合に見舞金を支給する。 ※令和元年度支給件数 0件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容											
		費目	支出済額 (千円)												
		負担金補助及び交付金	0 千円												
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)											
		費目	支出済額 (千円)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.00</td> </tr> </table>	令和元年度		正規職員等	0.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.00
		令和元年度													
		正規職員等	0.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	0.00														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	0 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	961	5,539	2,859	-904			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	964	4,940	2,891	0			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	0	2,040	0	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	2,900	2,891	0			
	①職員給与合計(常勤)	910	2,766	2,750	0			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	134	141	0			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	599	-32	-904			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3	599	-32	-904				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.26	425,105	12.96	427,501	6.66	429,317	-2.09	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員等が公務あるいは通勤途上において被災し，死亡または後遺症（障がい）が残った場合には，要綱に基づいて公務災害見舞金を支給するものだが，令和元年度については支給対象者はなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症（障がい）が残った場合には，要綱に基づき，職員らの生活安定のため，公務災害見舞金の支給をする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	一般職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1
46	非常勤等職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	児童手当										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	福室 祐子	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	児童を養育する職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とし、児童手当を支給する。						
対象	1. 個人	児童手当の支給要件に該当する市職員				3,208 人	
根拠法令等	法律等	児童手当法及び児童手当法施行規則					
事業実施内容	①[3歳以上小学校修了前までの第1子・2子]及び[中学生]月額10,000円 ②[3歳未満]及び[3歳以上小学校修了前までの第3子以降]月額15,000円 ③[所得制限額以上であるもの]月額5,000円 を支給要件児童一人につき支給した。 受給職員数 令和元年6月支給 1,078人, 令和元年10月支給 1,043人 令和2年2月支給 1,055人, 令和2年5月支給 32人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
	228,345 千円	職員手当等	228,345 千円		児童手当支給
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
	228,345 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		228,345 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	229,504	231,435	229,674	231,262			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	229,514	231,510	229,706	231,260			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	226,620	228,610	226,815	228,345			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,894	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	539.88	425,105	541.37	427,501	534.98	429,317	534.02	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人事管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	支給要件児童の保護者である職員に対して児童手当を支給したことで、職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、支給要件児童の保護者である職員に対して児童手当を支給し、職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	児童手当支給業務に関すること	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員採用関係費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	福室 祐子	電話	2252

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	優秀な人材を求めるために、広く一般に採用情報を周知し、職員採用試験を実施する。																
対象	1. 個人	採用試験応募者														1,103	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法															
事業実施内容	採用情報を広く周知するため、就職情報サイトに情報を掲載したり、採用説明会を実施するなどの周知活動を行った。また、次のとおり競争試験を実施した。 (行1)一次試験～三次又は四次試験:教養試験、適性試験、性格検査、集団討論、面接など (行2)一次試験～三次試験:教養試験、適性試験、性格検査、体力測定、面接など																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社日本経営協会総合研究所) (委託等内容:採用試験問題作成等業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,730 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	30 千円	採用説明会手話通訳・要約筆記謝礼
		役務費	44 千円	就職情報サイト掲載料
		委託料	4,004 千円	採用試験問題作成等業務委託料
		使用料及び賃借料	373 千円	採用試験会場使用料
その他	279 千円	旅費、需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 4,730 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	4,730 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,482	38,074	38,618	44,845			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,619	38,979	39,006	43,605			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,895	4,180	4,316	4,730			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,724	34,799	34,690	38,875			
	①職員給与合計(常勤)	32,764	33,188	33,001	36,564			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,960	1,611	1,689	2,311			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,137	-905	-388	1,240			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,137	-905	-388	1,240			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.17	425,105	89.06	427,501	89.95	429,317	103.55

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は、職員の定員管理と連動する経常的な経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	技術職や資格職(保育士・保健師等)の採用試験受験者数が少なく，採用説明会や広報番組等で業務内容を紹介するなど取組を進めているが，採用が困難な状況が続いている。
(2) (1)解決のための今後の取組	採用説明会等において，採用試験の受験者数が少ない職種を中心に，実際に各業務に従事する職員が業務内容の魅力を直接伝える機会を設けるなど，引き続き採用に向けた取組を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	筆記試験・面接試験・集団討論などの選考を実施することで様々な角度から評価を行うほか，受験者数が少ない職種は複数回の試験日程により受験機会を確保することで，優秀な人材を採用することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も広く広報活動を実施することで，受験者の確保に努める。また，様々な手法の選考を実施し，優秀な人材を採用する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	職員の採用試験に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	衛生管理費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	福室 祐子	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	労働安全衛生法及び藤沢市職員安全衛生管理規程に基づく職員等の健康管理に要する経費。																
対象	4. その他	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)													約	5,200	人
根拠法令等	法律等	労働安全衛生法															
事業実施内容	健康診断・保健指導・健康相談・健康教育等職員の安全衛生管理事業																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市保健医療財団他) (委託等内容: 健康診断等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市民病院, 神奈川県労働安全衛生協会他) <input type="checkbox"/> その他																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 66,384 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	56,227 千円	職員定期・特殊健康診断等業務委託料
		報酬	8,621 千円	産業医等非常勤職員報酬
		負担金補助及び交付金	988 千円	委託負担金, 研修参加負担金他
		旅費	87 千円	研修参加旅費, 専属産業医交通費
その他	461 千円	報償費, 需用費, 役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 66,384 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	66,384 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	75,428	81,521	80,783	87,043			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	75,461	79,900	80,955	85,821			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	62,079	57,234	58,337	59,184			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,382	22,666	22,618	26,637			
	①職員給与合計(常勤)	12,838	14,750	14,667	18,282			
	②報酬合計(非常勤)	0	7,200	7,200	7,200			
	③退職金相当額	544	716	751	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	1,621	-172	1,222			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	1,621	-172	1,222			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	177.43	425,105	190.69	427,501	188.17	429,317	201.00	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	長期休業者に対するより細やかなサポート体制の構築。
(2) (1)解決のための今後の取組	休職する職員が減少するように，健康相談や復職支援を充実させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種健康診断を実施するとともに，職員が心身ともに健康に働ける環境づくり，安全な職場づくりの推進と健康増進の支援を行っていく。また，ストレスチェックなどを活用し，精神，神経系疾患での休職者が減少するよう，健康相談や復職の支援等を充実させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	健康診断に関すること	有	無	1	3
41	職員メンタルヘルス調査事業	有	有	1	3
42	安全衛生審議会に関すること	無	無	1	3
43	安全衛生研修会の企画・実施	無	無	1	2
47	産業医職場巡視に関すること	無	無	1	3
48	健康相談に関すること	無	無	1	3
49	療養者支援に関すること	無	無	1	3
50	ハラスメント苦情相談・啓発に関すること	無	無	1	3
56	障がい者雇用状況の管理	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	労務管理費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	福室 祐子	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	適正な労務管理をするための経費及び一般事務費															
対象	1. 個人	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)										約	5,200	人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市一般職員の給与に関する条例等														
事業実施内容	1 給与支払い事務 2 共済組合に関する事務 3 人事給与システムによる人事給与情報の管理 (システムリース料, OA機器に係る消耗品等)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士通株式会社 神奈川支社) (委託等内容 : 人事給与システムにおける会計年度任用職員制度対応業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 134,051 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,892 千円	臨時職員1名(年末調整事務), パート1名
		需用費	1,235 千円	消耗品, 給与明細書, プリンタートナー等
		委託料	81,356 千円	人事給与システムの会計年度任用職員制度への対応
		使用料及び賃借料	49,533 千円	庶務事務システム及び人事給与システム賃貸借
		その他	35 千円	旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 134,051 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	134,045 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	7.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	7.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	108,123	98,746	125,684	208,212			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	108,353	100,530	126,449	206,942			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	39,870	31,897	58,032	134,051			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	68,483	68,633	68,417	72,891			
	①職員給与合計(常勤)	64,617	65,455	65,086	68,558			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,866	3,178	3,331	4,333			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-230	-1,784	-765	1,270			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-230	-1,784	-765	1,270			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	254.34	425,105	230.98	427,501	292.75	429,317	480.79	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の労務管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	次年度から会計年度任用職員制度が開始されることに伴い，給与支払い事務の増加が予見される。
(2) (1)解決のための今後の取組	給与支払い事務の更なる効率化について検討を開始する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事給与システム等を活用し，職員の労務管理を行ったが，給与の支払いについて，チェックが不十分な点があった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も適正な労務管理を行っていくとともに，給与支払い事務の効率化・適正化に向けた検討を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	職員の給与等勤務条件に係る調査業務	無	無	1	1
14	職員の給与等勤務条件に係る企画業務	無	無	3	3
21	特別職報酬審議会業務	無	無	3	3
22	月例給与支給業務に関すること	無	無	1	3
23	期末勤勉手当支給業務に関すること	無	無	1	3
24	退職手当支給業務に関すること	無	無		3
31	年末調整業務に関すること	無	無		1
51	職員団体折衝業務	無	無	1	3
52	市町村職員共済組合関連業務	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	人事管理等関係費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	福室 祐子	電話	2252

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	職員の任免, 服務等人事管理全般に要する経費															
対象	1. 個人	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)										約	5,200	人		
根拠法令等	法律等	地方公務員法, 藤沢市職員服務規程等														
事業実施内容	人事給与システム等の活用による職員の任免服務等, 及び臨時職員等の社会保険事務															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: アズビル株式会社) (委託等内容: 身分証明書作成等業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,329 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	2,280 千円	社会保険適用業務専門員・綱紀審査委員会委員報酬
		旅費	464 千円	非常勤職員通勤費ほか
		委託料	854 千円	身分証明書作成等業務委託
		使用料及び賃借料	1,099 千円	被災地派遣職員用公用車賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 5,329 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,329 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	4.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	35,454	37,653	37,500	38,401				
(1)現金を伴う支出 (千円)	37,947	38,507	37,866	38,372				
事業費(支出済額-②報酬合計)	2,949	3,436	2,899	3,125				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	34,998	35,071	34,967	35,247				
①職員給与合計(常勤)	30,943	31,345	31,168	31,079				
②報酬合計(非常勤)	2,204	2,204	2,204	2,204				
③退職金相当額	1,851	1,522	1,595	1,964				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,493	-854	-366	29				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-2,493	-854	-366	29				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	83.40	425,105	88.08	427,501	87.35	429,317	88.67	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は、職員の人事管理に要する経常的な経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	職員の入退庁管理や複合機利用のためICカード化した身分証明書について、従前の磁気カードに比べ衝撃等により破損するリスクが高くなっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	身分証明書の交付時に、保護ケースと併せて交付したり、取り扱いに関して注意喚起するなど、ICカードの再発行を可能な限り減らすための取組を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事給与システム等を活用した職員の任免やサービス管理を適切に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、適切な職員の任免やサービス管理を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	藤沢市職員綱紀審査委員会に関すること	無	無	1	3
7	営利企業従事等に関すること	無	無	1	1
8	履歴変更に関すること	有	有		3
9	職員の休暇等に関すること	無	無		3
15	職員の人事異動に関すること	無	有		3
16	FA・専任職制度に関すること	無	無		3
17	職員の人事評価に関すること	無	有	1	3
18	職員の昇給・昇格に関すること	有	有		3
19	職員の期末・勤勉手当に関すること	有	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員福利厚生費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	福室 祐子	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生の充実を図ることで職員及び家族の生活の向上と安心して公務に専念できる環境を整える。						
対象	4. その他	藤沢市職員福利厚生会会員			3,942 人		
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	保健に関する事業 ・健康支援事業の実施(人間ドック等助成事業・メンタルヘルス支援事業・インフルエンザ予防接種助成事業) ・保養施設の借上げ 元気回復に関する事業 ・文化事業の実施(機関誌発行事業・職員文化展・文化講座事業等)・体育事業の実施(職員スポーツ大会等)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市職員福利厚生会・有限会社藤沢福利厚生) (委託等内容 : 福利厚生会事業全般) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 49,420 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	49,420 千円	福利厚生事業(人間ドック助成事業, 健康支援事業, 文化・体育事業)
財源内訳	R元年度 支出済額 49,420 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	49,420 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	67,146	59,640	56,858	66,954				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,182	63,036	56,869	63,026				
	事業費(支出済額－②報酬合計)	56,572	56,000	50,330	49,420				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①＋②＋③)	10,610	7,036	6,539	13,606				
	①職員給与合計(常勤)	10,011	6,991	6,492	12,797				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	599	45	47	809				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-36	-3,396	-11	3,928				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-36	-3,396	-11	3,928					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		157.95	425,105	139.51	427,501	132.44	429,317	154.61	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		職員の健康的な日常生活を支援し、事務執行の向上を図ることを目的としており、数値に表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	職員の福利厚生事業へのニーズの多様化及び横のつながりを作る職員間コミュニケーションの活性化。
(2) (1)解決のための今後の取組	柔軟にニーズに対応できるよう，委託内容等の精査を行いながら業務効率化を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福利厚生事業を推進したことにより，健康維持や家族と楽しく過ごす時間が増えるなど，職員の健康的な日常生活を支援することで，職員及び家族の生活の向上等に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地方公務員法第42条に基づき，職員の福利厚生の充実を図ることは必要不可欠であることから，引き続き，福利厚生事業を推進し，職員の健康的な日常生活を支援するとともに，多様化するニーズ等に対応することができるよう業務内容等の精査についても継続して行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	職員の福利厚生業務	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員基本研修費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	福室 祐子	電話	2257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第39条及び藤沢市職員研修規程に基づき定められた藤沢市人材育成基本方針に基づき、研修体系中の人材育成の土台となる基本研修・職場研修・自主研修を実施するもの。						
対象	4. その他	令和元年度基本・職場・自主研修受講者数				11,525	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	新採用職員前期, 新採用職員後期, 一般職員一部(主に採用3年目職員), 一般職員二部(主に採用6年目職員), キャリアビジョン(主に採用8年目職員), 監督者一部(主査昇任者), 監督者二部(上級主査昇任者), 管理職一部(課長補佐級昇任者), 管理職二部(課長級昇任者), 管理職三部(参事級昇任者)などを実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 資格取得支援負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,760 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	6,638 千円	基本研修講師謝礼, 要約筆記謝礼
		旅費	656 千円	研修受講にかかる旅費
		需用費	245 千円	テキスト, 各種研修にかかる消耗品
		使用料及び賃借料	34 千円	研修会場使用料
負担金補助及び交付金	187 千円	資格取得支援負担金		
財源内訳	R元年度 支出済額 7,760 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	7,760 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	25,022	24,452	24,155	28,118				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,077	24,879	24,338	27,197				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,679	8,446	7,956	7,760				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	16,398	16,433	16,382	19,437				
	①職員給与合計(常勤)	15,472	15,672	15,584	18,282				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	926	761	798	1,155				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-55	-427	-183	921				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-55	-427	-183	921					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		58.86	425,105	57.20	427,501	56.26	429,317	64.93	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人材育成に要する経常的な経費であり、成果を数値化するのには困難であるため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度から新たに会計年度任用職員が任用されるため，研修対象者の拡大が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	会計年度任用職員に対し，地方公務員法や接遇に関する研修の機会を設ける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市人材育成基本方針に基づき効果的な人材育成を進めていくためには，職員，職場，研修部門，人事部門がそれぞれの役割を果たす必要がある。その中で階層別研修は自分自身の現状能力を他の職員との比較で感じることができる場となっており，職員個々の意識を向上させることに繋がった。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	近い将来に迎える人口減少社会においては職員一人一人の資質を向上させることが必須であり，そのためにも職員研修は今後，さらに重要となると考えられる。研修効果に即効性はないため，これまで培ってきた過去の研修実績を踏まえ，今後直面する社会情勢に必要とされる能力・意識・行動をより体系的に身に付けるための研修を企画・実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	基本研修業務	有	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員専門研修費										担当課	部課名	総務部職員課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	福室 祐子	電話	2257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第39条及び藤沢市職員研修規程に基づき定められた藤沢市人材育成基本方針に基づき、専門研修・派遣研修を実施するもの。						
対象	1. 個人	令和元年度専門・派遣研修受講者数				979	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	研修専門機関主催研修への派遣及び職員の専門知識・技術向上を目的とした研修を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 研修参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,218 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	1,049 千円	専門研修講師謝礼
		旅費	1,382 千円	研修受講にかかる旅費
		需用費	319 千円	テキスト、各種研修にかかる消耗品
		負担金補助及び交付金	2,468 千円	研修参加負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 5,218 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (研修受講助成金)	600 千円	
		一般財源	4,618 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,694	18,292	17,945	17,863			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,736	18,619	18,085	17,852			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,197	6,052	5,558	5,218			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,539	12,567	12,527	12,634			
	①職員給与合計(常勤)	11,831	11,985	11,917	11,883			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	708	582	610	751			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-42	-327	-140	11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-42	-327	-140	11				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.98	425,105	42.79	427,501	41.80	429,317	41.25	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人材育成に要する経常的な経費であり、成果を数値化するのには困難であるため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	現状維持や既存の考え方にとられやすい職員に対し，意識変革を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	企業派遣研修の充実により，外部の空気を感じることで，仕事の取組への意識変革を図る機会とする。業務効率化に有効なICTの活用の向上に資する研修を実施し，新たな手法を取り入れる土壌を醸成する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種専門・派遣研修の実施により，担当する業務の遂行に必要とされる特定の専門的な知識やスキルの習得に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各職場からの研修ニーズの把握に努め，専門性の高い実践的な研修カリキュラムを計画する。また，派遣研修の積極的な受講案内や参加しやすい環境の整備をすることで，個々の専門的知識や技術を高めるとともに，他の自治体職員との交流を通して刺激を受けることにより，幅広く客観的な視点を醸成していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	専門研修業務	有	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------